

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害児就学相談				整理番号	750		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局 学務課		コード	71600		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	739		
係名					特別支援教育担当			上位施策名		No			
予算事業名					障害児教育		コード	71600		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条						
	障害のある、あるいはその心配のある就学前の子ども及び小・中学校、養護学校に在籍する同様の児童・生徒						(2) 学校教育法施行令第22条の3						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				就学相談を実施する。適切な教育の場について検討するため、就学委員会を開催する。難聴・言語入級判定会議を開催する。		(3) 杉並区就学委員会設置要綱						
活動目標名(式)				(1) 就学委員会・同情緒部会の開催		(2)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
								就学相談により、児童・生徒の状況に応じた適切な教育が保障される。					
成果指標名(式)				(1) 就学委員会・同情緒部会の開催		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) (代)決定どおりの就学者数 / 就学委員会検討者数 平成17年度 95名/112名					
								(2)					
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		回	24	30	26	32	30	25	128.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	81	72	100	84	100	100	84.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	823	904	1,191	955	1,467	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.94 1.00	1.09 1.00	1.09 1.00	1.02 1.00	1.13 1.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,454	9,919	9,875	9,241	10,238				
		非常勤職員分		千円	2,759	2,880	2,890	2,890	3,179				
	総事業費 + +		千円	12,036	13,703	13,956	13,086	14,884					
	単位あたりコスト(-)÷		円	501,500	456,767	536,769	408,938	496,133					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	12,036	13,703	13,956	13,086	14,884						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		就学委員会開催(外部委員謝礼)						11	人	330			
		就学委員会開催(診断医師謝礼)						10	人	278			
		杉並の心身障害教育の印刷(委託等)						600	冊	220			
		ことば・きこえの教室スクリーニング用品						1	式	64			
		その他 (就学委員会診断書保護者負担金・手数料)						23	件	63			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	123.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	80.2
		教育・医療・福祉の連携と早期からの就学相談により児童・生徒に対して長期的見通しを持った相談が必要のため、児童生徒のより個別の対応が必要とされ、検討の対象者や相談者の数も増加している。予算執行については主に外部委員の欠席・診断医の都合により未達成となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		教育・医療・福祉・労働の各分野と、連携を図り障害児・者の生涯にわたって分断的な支援にならないよう適切な支援が行えるよう、就学相談・就学委員会のあり方を見直した。就学相談については保護者の参画機会のモデル施行をし、就学委員会においては判断基準の明確化等を行った。18年度予算については、外部委員の出席回数増、「杉並区の心身障害教育」の改定に伴い増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就学委員会開催数 H10 15回 H12 25回 H14 25回 H15 24回 H16 30回 H17 32回					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、障害があっても地域の小・中学校で学ばせたいという声があり、また、障害の重度化や多様化に対応した教育及び早期からの相談の充実等より個別の対応が求められている。					
	今後の予測	特別支援教育への移行に伴い、教育委員会を中心とし、保健福祉労働等の各分野・就学前施設との連携の強化が求められる。新制度への円滑な移行の為に検討と保護者・学校関係者・児童生徒へ十分なPR等により、その理解を深め、啓発に努めなければならない。また、学校での支援体制の整備、そのための情報提供方法について模索していかねばならない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施により適切な就学の場の確保が行われ、障害のある子どもへの教育の充実が図られる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 対象保護者や関係機関への就学相談の説明を行ったり、就学前の療育機関・保育機関等と連携を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育にかかわる就学相談であり、区の負担で行うべきであり、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業予算の大部分を就学委員会の外部委員の謝礼が占めている。また、対象児童生徒がいる以上会議開催回数を減らせないし、専門的な所見が必要である以上、コスト削減は出来ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育にかかわる就学相談であり、区で行う必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別支援教育の推進の一環として、就学支援に力を注ぐ必要がある。今後も教育・医療・福祉・労働の各分野と、より一層連携を図り障害児・者の生涯にわたって分断的な支援にならないよう適切な支援が行えるよう、就学相談・就学委員会のあり方も検討していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国や都の動向を受けて、区としても何が必要か検討していく必要があり、不確定な部分についてその報告を待たなければならない。都とも連携しながら、情報収集に努めるとともに、変化にも迅速に対応していくようにする。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 特別支援教育という大幅な障害児教育の変革には、学校・保護者とも十分な理解が不可欠である。そのためには、事前の教育内容を検討するための専門家の意見聴取や保護者等を啓発するための資料作成など、費用負担が想定される。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児学級運営				整理番号	751		枝番号	1	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1634		昨年度整理番号	740
係名				就学奨励係				上位施策名		No	
予算事業名				障害児教育				多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		23年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条、同施行令第22条の3				
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒及び区立養護学校の児童生徒						(2) 心身障害学級介助員添付要領(小・中学校)				
	心障学級、通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。						(3) 移動教室及び学校行事実施に伴う介助者添付要領				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
16年度から特別支援教育の本格実施に向け、円滑な移行が図られるよう特別支援教育検討委員会でのあり方を検討し、準備を進めている。心障学級の適切な学級運営のため、児童・生徒の安全管理に従事する介助員を配置する。通常学級に在籍する障害のある児童・生徒を対象に校外学習等への参加を支援する介助員を配置することにより保護者の負担を軽減する。				児童・生徒が安全かつ健康に学校生活を送ることが出来、介助など保護者の学校生活における負担がなくなる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 心身障害学級配置介助員数				(1) 心身障害学級在籍児童生徒数							
(2) 通常学級介助者配置数				(2) 介助者を配置した通常学級在籍の障害のある児童生徒延べ数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	21	22	22	22	22			
	活動指標(2)		人	50	60	60	60	60			
	成果指標(1)		人	174	183	168	166	176			
	成果指標(2)		人	50	60	60	60	60			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,883	39,177	63,732	54,846	68,703	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度通常学級介助員5名、心障学級の介助員に係る一部の費用は、「緊急地域雇用創出特別補助事業」に計上している。17年度からはこの制度は、廃止されたが、通常学級介助員は5名から7名に増加し、継続する。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.43	1.08	0.97	0.91	1.75			0.90
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,867	9,828	8,788	8,245			15,855
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			2,601
	総事業費 ++		千円	40,750	49,005	72,520	63,091	87,159			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,940,476	2,227,500	3,296,364	2,867,773	3,961,773			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円				660			
特定財源計 +		千円	0	0	0	660	0				
差引:一般財源 -		千円	40,750	49,005	72,520	62,431	87,159				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		介助員等給与(心障22名・養護1名・通常7名・臨時54名)					384	人	42,420		
		介助者謝礼金(遠足・移動教室・修学旅行等付添)					188	人	4,789		
		巡回言語指導非常勤報酬					140	人	2,688		
		心身障害教育相談医報酬					3	人	1,566		
		その他 (校内研修謝礼、専門家診断謝礼、脳波検査委託、介助ボランティア謝礼)							3,383		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	86.1
	ボランティア介助制度を発足したが、登録者が増えず、実績残がでた。また巡回心理相談等専門家による相談・指導を開始したが、人材確保が困難で実績の残となった。節減の努力としては校内研修講師を内部の人材で賄う・他校の研修に参加できる状況を作る等効果のある対策ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	心障学級については就学相談・就学委員会の改善により、適正就学を推進し介助の需要を減らすことが考えられた。適正就学については大きく推進されたが、多様化する障害の実態がある中では介助の需要減は容易ではない。18年度は心理相談の全校巡回や校内研修の全校実施にともなう、予算増額をしている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小・中心障学級在籍児童数、平成5年 98人・平成16年 168人 特別支援教育校内体制整備モデル事業実施校 平成16年度9校 17年度35校 18年度68校				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児学級に認定就学者が増えたり、年度開始時の4～6月、新就学の児童が学級に慣れるまでの期間、担任の手が上級生に回らず、学級運営に支障があるので介助員を増加し、改善して欲しいという保護者の要望がある。介助の必要な児童生徒であっても通常学級で学ばせたいという保護者が多く、通常学級介助員の要望は特に多い。また、学校での個々の教育ニーズに応じた支援を求める保護者は多く、期待に応えていくことが求められる。				
	今後の予測	特別支援教育の実施とともに保護者も児童生徒へのきめ細かい対応に期待が高まっている。対象となる児童生徒は、年々増加傾向にあり、障害の重度重複化や多様化が進んでいる。このため、介助員・介助者の配置を含む教育環境の改善・充実がさらに高まっている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適切な介助員・介助者の配置により学級運営が支障なく行われた。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 介助員と保護者等との打合せや研修を充実させることは可能だが、必要人数が不足する一方で、障害児の安全確保・身体介護等の性質から数を削減することは難しい。また介助員制度はパートタイマー雇用であり、時間単価の引き下げは区全体の賃金体系の見直しであり、単独事業での検討はできない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育における障害児教育の充実であり、受益者負担を検討する余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 一部をパートタイマーから介助員ボランティアへ切り替えられる可能性はある。しかし対象児童生徒の特性や派遣の期間的な制約があり、安定的な環境が求められる心障学級にはなじまない。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 障害の種類・程度に応じた適切な介助員・介助者の配置が必要なので、個別的に対応が可能なNPO等の団体に委ねることにより、更に柔軟な配置が可能になる。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通常学級での介助員については、介助ボランティアにシフトして行くことで、費用増大を抑止することができる。また、介助員、介助ボランティアをNPOとの協働、民間企業への委託等によりコーディネート作業についても軽減を図ることができる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	ボランティア介助の登録者なかなか増えない実態がある。地域大学を通じボランティアの養成を検討している。また介助の手を現在の水準で安定供給できるNPO、民間企業は現在見つからない。地域運営協議会も視野にいれ検討する必要がある。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	年々増え続ける介助の要望に対し、パートタイマーの介助員ではなく、ボランティア介助員を増やし、費用増大を抑止しつつ介助の需要に応じて行く。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校情緒障害学級新設				整理番号	751	枝番号	2	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1634	昨年度整理番号		
係名					就学奨励係		上位施策名		No	
予算事業名					障害児教育		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条			
	小学校情緒障害学級の児童						(2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				増加傾向にある小学校情緒障害学級(通級学級)に通級を必要とする児童に対応し、学区の均衡を図るため、現存の2校(杉並第七・富士見丘)に加え、八成小学校に情緒障害学級を開設した。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
活動指標名(式)				(1) 設置学校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
				(2)		(1) (代)区内小学校情緒障害学級増加率				
				(2)		(2)				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	校			1	1				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%			116	133				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円			35,000	33,710		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度6学級(杉七4学級・富士見丘2学級)であった。18年度は8学級(杉七4学級・富士見丘3学級・八成1学級)計画としては17年度6学級に対し、18年度八成の1学級を加え、7学級を見込んだが、児童の自然増により、富士見丘が1学級の増となり、8学級となった。		
	(内)投資的経費等	千円			32,000	28,980				
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人			0.34	0.34				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,080	3,080		0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	0	0	38,080	36,790	0			
	単位あたりコスト(-)÷	円			6,080,000	7,810,000				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	38,080	36,790	0			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)				
	建築工事			3	教室	28,980				
	消耗品購入			1	式	1,683				
	備品購入			1	式	3,047				
	その他 ()					0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	96.3
		情緒障害学級の設置際、消耗品・備品について最新式のものを取り入れる必要があるため、当初の予定より事業費が若干不足したため、流用等で補った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		情緒障害学級入級希望者は多く、また区内での偏在解消を求める声もあり、学級数の増大をはかるためには新設は不可欠であった。学級の増設により問題解決につながった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校情緒学級在籍児童数 平成14年 38人 平成15年 43人 平成16年 49人 平成17年度 50人 平成18年度 61人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	既施設(小学校2校)規模に対して、入級希望が多く、また区内での配置の偏在解消を求める声も高かった。					
	今後の予測	今後は、さらに入級希望が高まることが予想される。分區に1校の配置の上、通級以外の手段も検討する必要がある。また、中学校の情緒障害学級の小学校に見合った配置が必要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 情緒障害学級設置により適切な教育環境が確保された。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 設置工事業者選定に当っては適正な競争入札を実施しており、費用面での効率化は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育の性質上、施設面に関し受益者負担は認められない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設を長期にわたり使用していくことや、障害のある生徒への配慮などの必要な設備等を削減できないなどから考えるとコストを下げることは適当でない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 情緒障害学級の設置は、義務教育の制度のもとにでの設置なので区が行う。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も対象児童生徒の増加に伴い小・中学校での情緒障害学級の需要増が予想される。その際には、偏在を無くしつつより効果的な学級の配置や特別支援教育の国や都の動向を見据えた上での情緒障害学級の設置について検討する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	18年度は、中学校の情緒障害学級設置を行う。(既設は中瀬中学校1校のみ)これにより教室の確保、地域的な均衡が得られる。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康学園の運営				整理番号	756	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	748
係名					就学奨励係			上位施策名	
予算事業名					健康学園維持管理			多様な教育機会の提供	
事業開始年度					●昭和 ○平成 49年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
事務事業の概要	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
	身体が虚弱(肥満、喘息、虚弱、偏食)な児童				根拠法令等 (1) 杉並区立健康学園条例 (2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則 (3)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)				
	全寮制である学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や事務連絡・引率等旅費の支出、寝具借上げ、物品購入、賄い等の施設の維持運営を行う。				入園児童が支障なく学園生活をおくれる環境を整えることで、入園児童が健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。				
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 在籍児童数				(1) 在籍児童数のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の割合					
(2)				(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	50	53	45	48	50		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	22	13		12			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	233,971	256,795	261,744	225,582	235,974	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には、13年度から健康学園の区職員、嘱託員、パート職員人件費を含む。 教職員旅費については、14年度から都費負担とする。	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	12,937	12,701	13,190	9,449	13,229		
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.20	0.97	1.46	1.36	1.36		
	人件費	千円	10,793	8,827	13,228	12,322	12,322		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	244,764	265,622	274,972	237,904	248,296		
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,895,280	5,011,736	6,110,489	4,956,333	4,965,920		
	財源	千円							
受益者負担分	千円								
国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	244,764	265,622	274,972	237,904	248,296			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	光熱水費支払い			12	月	12,366			
	賄費(朝食、昼食、夕食、おやつ)支出			10,836	人	10,288			
	建物等管理委託料			8	社	9,131			
	出張旅費			86	人	3,255			
その他 (温泉使用料、寝具賃借料他)					190,542				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	86.2
17年度に在籍した児童数は48名で、目標の50名には達しなかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
「虚弱児童の施設としては廃止の方向とし、廃止後の教育施設としての活用方針を検討したうえで、改めて方針を決定し、見直しを図る」ことを第3次スマートすぎなみ計画で決定した。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化に伴う親子関係の変化や虚弱児童に対する教育を取り巻く環境の変化を背景として、入園児童数は減少傾向にあったが、15年度以降は50名程度を確保している。開設以来30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況の下、一般小学校に比べてのコスト高が指摘される。また、医療の発達で設立当初からの目的であった転地療養の必要性が薄くなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童虐待やいじめ、不登校など転地療養以外の意味合いでの全寮制学校を必要とするニーズがある。				
	今後の予測	今後も、入園児童数は横ばいで推移すると予想する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療養以外の方策でも対応可能。 また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫で、ある程度の向上は可能と考えられる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学園運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育にかかわる養護学園の運営であり、区が行う必要があるため協働は困難である。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 虚弱児童治療の教育施設としては閉校を方針とし、閉校後の新たな教育施設としての活用方法を検討・決定したうえで、閉校時期を決定する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度も施設及び経営について現状維持を基本方針とする。閉校した場合の、新たな教育施設としての活用する方法について、引き続き検討を続ける。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校運営				整理番号	757		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	749	
係名				就学奨励係				上位施策名		No		
予算事業名				養護学校維持管理		コード	75900		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中・重度の知的障害のある児童・生徒		(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				光熱水費の支払、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医報酬、非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、学校施設の維持運営を行う。							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることのできる環境を維持する。							
				(1) 在籍児童・生徒数				(1) 養護学校へ入学した児童・生徒数				
				(2)				(2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)			76	72	77	80	80				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			18	14		21	20				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	162,045	158,829	157,575	174,557	161,182	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費には13年度から養護学校の区費職員、嘱託員、パート職員の人件費を含む。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	8,023	4,937	5,651	5,245	10,676				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.87	0.86	0.85	0.79	0.57				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,825	7,826	7,701	7,157				5,164
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	169,870	166,655	165,276	181,714	166,346				
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,235,132	2,314,653	2,146,442	2,271,425	2,079,325				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	169,870	166,655	165,276	181,714	166,346					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		児童・生徒送迎用バス運行(3台、往復1回)					803	回	39,849			
		児童・生徒送迎用パワーゲートバス運行(1台、往復1回)					248	回	13,910			
		光熱水費支払い					12	月	12,612			
		理学療法訓練士等報酬・非常勤職員社会保険料など					9	人	10,935			
		その他 (工事請負費、建物修繕費、備品購入費)							97,251			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	103.9	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	110.8
		夏の猛暑、冬の寒波の影響で、光熱水費が予定金額を上回ったため、通学バス借上経費等から流用し対応した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・児童数の増加に対応するため、2階和室を2教室に改装した。 ・狭隘化した給食調理室の増改築設計見積り予算が18年度予算として認められた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、障害の程度に応じたきめ細やかな教育が求められている。保護者にもその重要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細やかな教育が行われているとの評価がある。					
	今後の予測	少子化の影響で小中学校の児童・生徒数が減少する中であっても、済美養護学校の児童・生徒数は増加傾向にある。今後についても、増加傾向は続くものと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域の身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 施設の狭あい化解消が課題となっており、特別教室の転用などの対応を行ってきたが、児童・生徒数の増加のため、すでに限界に近い状況になっている。さらに施設の老朽化に伴い、施設修繕の経費が年々増加する傾向にある。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学校運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 義務教育にかかわる養護学校の運営であり、区が行う必要があるため協働は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童・生徒数の増加に伴う施設の狭あい化に対して教室確保など様々な対策を取ってきたが、受け入れ可能な人数としては限界に近い状況となっている。今後も増加が予想され、養護学校内での対応だけで解決できない場合は、隣接した済美小の活用等を含め、可能な限り対応策を検討すると共に、本来の養護学校の設置義務者である都に対して都立校への受入れ増等の対応を求めていく。								
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 近隣に知的障害児を対象とする都立中野養護学校があるが、同校も児童・生徒数が増加傾向にあり、済美からの児童・生徒の受入れは難しい状況にある。しかし済美養護学校の児童・生徒増への受け皿づくりは、設置者としての本区の責任であるとともに、本来養護学校を設置する立場にある都が行うべきことであり、今後も都に改善を求めていく。								
	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 18年度予算で狭あい化した給食調理室の増改築設計が行われ、19年度には設計に基づいた実際の改修工事が予定されているため。								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害幼児介助員				整理番号	760		枝番号						
担当部課名		教育員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	752				
係名		学事係				上位施策名				No					
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800		多様な教育機会の提供		57						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施要綱 (2) 杉並区立幼稚園における障害のある幼児就園実施取扱細目 (3)										
	区立幼稚園に在園する障害のある幼児														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区立幼稚園に入園を希望する障害のある幼児が、円滑な園生活を送れるために障害幼児介助員を配置し、該当幼児の身体的な補助、安全管理での介助、その他を支援する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区立幼稚園に在園する障害のある幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができる。										
活動指標名(式)		(1) 配置した障害幼児介助員数 (2)		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 介助員配置をされた障害のある幼児数 (2)											
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		① 人	4	9	6	14	6							
	活動指標(2)		②												
	成果指標(1)		③ 人	4	9	6	10	6							
	成果指標(2)		④												
総事業費・コスト把握	事業費		⑤ 千円	17	5	9,465	11,630	9,465	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15・16年度の障害幼児介助員に関わる経費は「緊急地域雇用創出特別補助事業」で計上。実績は下記のとおり。 15年度 4,631千円 16年度 9,234千円						
	(内)投資的経費等		⑥ 千円												
	(内)委託費		⑦ 千円												
	職員数(常勤 非常勤)		⑧ 人	0.16	0.27	0.31	0.27	0.30							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		⑨ 千円	1,439	2,457	2,809	2,446	2,718	活動指標(1)の17年実績は パートタイマー6人 臨時雇用延べ8人 臨時雇用は長期雇用が出来ないため、1人の障害幼児に対し年間で複数配置となる場合がある。					
		非常勤職員分		⑩ 千円	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪ 千円	1,456	2,462	12,274	14,076	12,183							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫ 円	364,000	273,556	2,045,667	1,005,429	2,030,500							
	財源	受益者負担分		⑬ 千円											
		国・都等からの支出金		⑭ 千円											
特定財源計⑬+⑭		⑮ 千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源⑪-⑮		⑯ 千円	1,456	2,462	12,274	14,076	12,183								
受益者負担比率⑬÷⑪		⑰ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等					6	人	8,721						
		障害幼児介助員臨時職員賃金					延29	人	2,857						
		障害児保育に関する研修講師					2	人	52						
		その他 ()							0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	233.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	122.9
	入園児や在園児のなかで、介助員配置を必要とする障害を抱えた幼児が増え、年度当初から配置の介助員以外に臨時雇用による介助員配置を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	臨床発達心理士を講師に招き、障害に関する基本的なことや、園児を理解するためのポイントの整理の仕方などを区立幼稚園教諭対象に実施。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の障害に対する理解や認識が深まり、障害児教育に対する期待も高まっている。平成15年度に「済美幼児教室」が廃止となり区立幼稚園での障害を抱えた幼児受入れの取り組みが急務となった。また、近年は多動傾向の幼児も増え、障害のある幼児を受入れた場合、一人担任では対応が困難なケースが増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のある幼児の区立幼稚園への入園希望が増え、介助員増員の要望がある。				
	今後の予測	障害の重度、重複化、多様化が進んでいる。子ども発達センターなどの療養機関から集団生活を体験し、スムーズに義務教育に就学するために、区立幼稚園での受入れ人数増への期待が高まり、それに伴い介助員配置を含む幼児教育の環境の改善・充実の必要性が高まっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介助員を配置することにより、障害を持つ園児が安全で円滑に園生活を送ることが出来るとともに、集団生活の中での教育機会を与えることができる				
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: NPO等との協働を進めることにより、障害の種類・程度の適した専門の介助員を配置する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介助員の配置に係る費用については区の責任で負担すべきである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 介助員の配置を考慮しながら障害幼児の受入れを拡充していく方向なので現状では余地がない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 障害の程度や種類に応じた適切な介助員の配置が必要である。そのため、個別的な対応が可能なNPO等との連携が必要。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化・増加傾向にある障害幼児の円滑な園生活を支援していくためには介助員配置の必要があるが、増加していく介助員を区が主体となり配置しつづけることには限界があるため、NPO等の協働を進めることにより、障害の種類・程度に応じたより適切な介助員の配置を考えていく。また幼稚園教諭の障害幼児に対する知識や介助法など資質の向上を図っていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	障害幼児介助員(パートタイマー)を17年・18年は6人で計上しているが、障害のある幼児の入園数は増加しており、介助員増員を考えている。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不登校対策事業				整理番号	776		枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	769	
係名				教育相談担当				上位施策名		No		
予算事業名				不登校対策		コード	73500		多様な教育機会の提供		57	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	不登校及び集団不応適傾向のある児童・生徒						(2) 杉並区適応指導教室事業運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				不登校等の生徒に対し、適応指導教室を通じ、再び登校できるまでの間の学習や体験活動を行う。また 大学院生等が不登校等児童・生徒の家庭を訪問し、相談活動を行なう。不登校等の児童・生徒の在籍する学校の教員等に対し、教育相談の専門家が指導・助言を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 適応指導教室入室者数 (2) ふれあいフレンド利用児童・生徒数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数 (2) 学校に復帰した生徒数及び進路先が確定した生徒数						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%
							計画	実績	計画	22年度		
指標	活動指標(1)		人	32		33		30	35	35	35	100.0
	活動指標(2)		人	13		19		20	22	20	20	110.0
	成果指標(1)		人	11		18		15	23	20	20	115.0
	成果指標(2)		人	4		12		10	8	10	10	80.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,275		5,466		6,432	5,168	6,432	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 成果指標については、文部科学省の不登校児童数・生徒数であったものから、17年度、学校復帰及び進路が確定した人数に変更した	
	(内)投資的経費等		千円	725		628		761	761	761		
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	9.00	0.25	9.00	0.25	9.00	10.00	11.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,249		2,275		2,265	0	0	
		非常勤職員分		千円	24,831		25,920		26,010	28,900	31,790	
	総事業費 + +		千円	32,355		33,661		34,707	34,068	38,222		
	単位あたりコスト(-)÷		円	988,438		1,001,000		1,131,533	951,629	1,070,314		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	32,355		33,661		34,707	34,068	38,222			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		適応指導教室運営 謝礼金 (他機関の施設を利用し体験的活動を実施)						2	所	896		
		ふれあいフレンド(巡回相談)相談員謝礼						13	人	1,434		
		スクールサポート(学校別教育相談)相談員謝礼						30	回	600		
		ふれあいフレンド検討会講師謝礼						3	回	106		
		その他 (適応指導教室運営事務費)								2,132		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	116.7	活動指標(2)の17年度達成率%	110.0	17年度予算執行率%	80.3
		執行率の減は、ふれあいフレンド相談員謝礼未執行分による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度、不登校関係事業が指導室から済美教育センター教育相談担当に事務移管された。教室は1部屋を仕切り、学習室、活動室、職員室としている。調理の設備もないため、他機関の施設を利用し体験的学習・活動を行なっている。教育相談と教室の場所も異なり、教育相談部門との定期的な連絡会も難しい中、連携の取れた事業運営はできていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	不登校児童・生徒(30日以上欠席)の推移は、14年度157名、15年度161名、16年度153名、17年度168名となっている。予防的な対応、					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「さざんかステップアップ教室(適応指導教室)」への入室については、公立や私立学校からも問い合わせがある。また、現在、対象は中学生のみであるが小学生にも同様の施設を望む声もある					
	今後の予測	発達障害が不登校の一因と考えられる。特別教育の支援体制充実の中でアプローチできる対策についてや役割分担について検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 不登校児童・生徒が抱える問題は、多種多様であり、不登校となる原因も複雑である。不登校を支援するこれらの事業の貢献度は大きい					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 部屋が1室のため、体験的活動スペース・設備がない。またすべて非常勤職員であることから、常勤職員の配置、教育相談部門との併設などの検討が必要。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育の延長にある事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容: 不登校の一因に発達障害が考えられる。特別支援教育の対象と思われる児童・生徒への支援策充実の中で事業を見直しが可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 体験的活動・学習における講師や指導員として、地域住民やNPO法人へ依頼している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 不登校対策に対策について検討を行い、新たな仕組みをつくる必要がある。 早期対応が重要であることから、小学校への支援充実のため、小学校スクールカウンセラー及びスクールサポート事業の充実と各専門家確保した教育相談体制の強化が必要。 家庭支援と学校支援の効果的な運営や統合の検討とともに、不登校への支援を総合的に行うセンター(拠点)の確保が重要。 発達障害が不登校の一因と考えられるため、特別支援教育への支援体制充実も求められる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 心理・福祉・医療など各専門職からの支援やセンター的な機能を発揮することが求められている。そのため、福祉・医療専門職の配置と具体的な仕組みを稼働させる予算措置が必要である。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導室運営業務			整理番号	777		枝番号		
担当部課名		教育委員会指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1654		
係名		教育指導担当			上位施策名				No	
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		昨年度整理番号	770		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則					
	教職員				(2) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 予算・決算の調整等 事務事業執行に関する維持管理 養護教諭病気等による欠員に対する代替臨時職員の雇用 その他連絡調整				(3) 区市立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱					
活動指標名(式) (1) 指導主事、指導室職員、非常勤職員 (2) 代替臨時職員を措置した校数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確で効率的な経費執行及び事務の省力化に努め、室内業務業務の円滑な執行を図る。						
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 指導主事、指導室職員、非常勤職員 (2) (代) 代替臨時職員を措置した校数										
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	14	16	13	15	15			
	活動指標(2)	校	2	5						
	成果指標(1)	人	14	16	13	15	15			
成果指標(2)	校	2	5							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,324	3,277	4,344	3,228	9,220	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) *目標値については設定していない。	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,349	1,365	1,359	1,359	1,359		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,673	4,642	5,703	4,587	10,579		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	190,929	290,125	438,692	305,800	705,267		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	306	2,444	2,192	2,145		5,653
特定財源計 +		千円	306	2,444	2,192	2,145	5,653			
差引: 一般財源 -		千円	2,367	2,198	3,511	2,442	4,926			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		養護教諭病気等による欠員に対する代替臨時職員の雇用					237	日	2,236	
		事務事業執行に関する維持管理(消耗品購入、通信費など)					1	式	992	
		その他 ()							0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	115.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	74.3
概ね計画どおりの執行となっている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	各学校へ交換便を利用して送付している書類を電子メールによって配布することにより、書類作成時間や紙の消費量、印刷経費の削減などが可能になる。今後さらに事務の省力化を推進していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都教育庁などからの学校に対する各種調査や通知文などを電子メールにより配信・受領を実施したため、これまでと比べ効率的な事務作業が図れた。17年度については、すべての文書が電子メールでのやりとりができなかったため、18年度以降については基本的に電子メールでのやりとりをしていく。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし。				
	今後の予測	これまで以上に、学校間との文書などのやりとりが電子メールを基本にしていくことになるため、一層の学校のPC環境の整備が望まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)		理由: 内部の管理的業務であるため。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校間との事務のやりとりを電子メールを活用することにより事務の効率化が図れる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 内部の管理業務であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)		理由または具体的内容: 学校からの調査・統計の回答を紙ベースから電子化に変えていくことにより超過勤務時間の削減などが図れる。			
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 予算・決算等の事務や室の運営上に必要な事務を行うため、行政直轄以外できない。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各学校への書類配布を電子メールにしていくことに加え調査・統計などの回答も電子データ化していくことにより一層の事務の効率が図られる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 SWITCHパソコンを利用した事務処理をすすめていくためには、個人の処理能力の向上を図るとともに、一般教諭に対してもPC環境を整備していくことが必要となる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現段階では未定であるが、今後の組織の見直しや執務環境の整備等によって経費が増加していく可能性がある。				